

要 約

調査の実施概要

本調査は、労働調査協議会(略称：労調協)が労働組合に参加を呼びかける共同調査として実施した。実施時期は2012年2月～2012年7月。参加組合は、電機連合、基幹労連、J P 労組、N T T 労組、J S D、私鉄総連、自治労、日教組、全印刷、全農林の10単産・単組。調査票の総配布数は14,900枚、有効に回収されたのは12,653枚である。

データ構成は、1単産・単組につき800件を基本とし、有効回収がそれを上回る場合は800件を無作為抽出し、下回る場合には有効回収のすべてを組み入れた。その結果、共同調査の全体データのサンプルは6,744件となった。

1. 職場におけるつながり（第1章）

職場は人と人とのつながりを形成する基礎的な社会生活の場の1つである。[上司以外の同じ職場の人]を通じてみた職場におけるつながりの実態は、「仕事に直接関係する範囲の関係」が5割、「仕事をはなれて食事をしたり、遊んだりする関係」が4割、「個人的な相談をしたり、助け合える関係」が1割と分かれている。他方、理想の関係になると、それぞれ3割、4割、3割と分かれる。“個人的な相談”をできる人は現状では少数であるが、理想をみると、そうした関係を求めている人が少なくないなど、現状と理想との間のギャップが生じている。つながりを深めていく際の問題点としては、「仕事が忙しく時間がない」(36.5%)や「つながりを深める機会が少ない」(36.2%)など、“時間”や“機会”といった関係形成に必要な手段の不足が問題点の上位にあげられている。

2. 隣近所や地域におけるつながり（第2章）

隣近所や地域におけるつながりは、現状では、「会ったときに、あいさつする程度の関係」(65.7%)が最も多い。しかし、理想では「あまり堅苦しくなく話し合える関係」(56.4%)を求める人が最も多い。「何かにつけ相談したり、助け合える関係」のように強くなく、一方で、あいさつ程度までは弱くない、中程度の関係が望まれている。そして、つながりを深める際の問題点としては、職場と同様に、「つながりを深める機会がない」(41.1%)、「仕事が忙しく時間がない」(38.1%)が上位にあげられているが、このうち、女性では後者をより問題点として感じている人が目立っている。

3. 地域や職場以外におけるつながり（第3章）

職場や地域以外のつながりでは、[学校時代の友人]とのつながりが大きい。現在の関係でも、2割が「何かにつけ相談したり、助け合える関係」(20.9%)とし、理想ではこれが31.6%にあがっている。[学校時代の友人]の位置づけは、若年層、そのなかでも女性で大きく、女性29歳以下層では、半数強が「何かにつけ相談したり、助け合える関係」としている。

4. 家族や親戚とのつながり（第4章）

同居家族とのつながりでは、[家族とよく一緒に買い物したり、遊びに行く]、[家族とは朝食や夕食はいつも一緒にとる]、[家族に相談や話を聞いてもらえる]、[家族の記念日を大切にしている]のいずれについても8割前後が「<あてはまる>」としており、全体的には買い物や食事などの行動をとんだり、相談をできる人が多数を占めている。ただし、逆にいえば、[家族に相談や話を聞いてもらえ

る]を含め、これらの項目に「あてはまらない」という人が2割いることは無視することはできない。そして、家族とのつながりを深める際の問題点としては、「レジャーなど余暇のためにお金がかかる」(34.3%)、「仕事が忙しく時間がない」(33.2%)、「休みなど時間があわない」(30.0%)が3割台で並んでおり、“お金”の不足と“時間”の不足を問題点としている人が多い。

また、別居の家族との現在の関係では、「何かにつけ相談したり、助け合える関係」の比率は[別居の親]で3割、[独立した子ども]で2割(50歳以上の方)となっており、特に女性で相談相手としているケースが多い。さらに、理想の関係では「何かにつけ相談したり、助け合える関係」が現在に比べて10ポイント前後高くなっている。

5. 横断的にみたつながりのひろがり (第5章)

横断的にみたつながりのひろがりを“何かにつけ相談したり、助け合える人”という切り口から捉えた。あげられた相手を5つの領域にわけて検討すると、<家族>(83.9%)、<友人・知人>(55.5%)、<職場の人>(34.9%)、<親戚>(16.0%)、<地域の人>(6.2%)の順となった。家族のセーフティネットとしての役割が示されているとともに、“学校縁”を中心とする友人・知人の存在が大きいこと、また、職場のつながりに期待している人も3人に1人と少なくないことが確認された。

6. インターネットとつながり (第6章)

人と人とのつながりに焦点を当ててインターネットの利用実態をみると、人とのやり取りにインターネットを利用している人は4割ほどであり、その内容としては「連絡・お知らせ等」が最も多いが、「会話や近況報告等」、「生活の不満・悩みの相談」といった交流や相談目的の利用も少なくない。やり取りの相手としては「学校時代の友人」が最も多い。女性や若年層では、コミュニケーション目的のインターネット利用が盛んであり、特に「学校時代の友人」とのやり取りが活発なのが目につく。

インターネットを通じた交流についての見方は、「会えない人と連絡し合える」といったコミュニケーションにおける有用性への肯定的な評価と、「個人情報流出や詐欺等の被害にあう」といった否定的な評価が相半ばしている。ただし、人とのやり取りにインターネットを利用している人では肯定的な評価が高い。

7. 組織とつながり (第7章)

各種団体への参加率は[町内会・自治会等]は6割、[趣味やスポーツのサークル等]は5割である。今後の参加希望は現状の参加率を上回っており、[趣味やスポーツのサークル等]で8割、[町内会・自治会等]では7割弱となっている。

人と人とのつながりをつくる労働組合の取り組みについて、<取り組んでいる>の比率は[交流のためのイベント]と[共済活動等]がいずれも6割台と多く、[ボランティア・社会貢献活動]が5割、[生活相談活動]が4割強、[お祭り等地域への貢献活動]が4割弱となっている。今後の取り組みへの期待は、いずれの項目も「もっと取り組んで欲しい」が1割台、「現在程度でよい」が6割程度、「取り組む必要はない」が数%で共通している。

8. つながりについての意識 (第8章)

日頃の人間関係のうち、[家族]と[職場・隣近所や地域以外の友人など]については大半の人が満足している。[職場]や[親戚]への満足度はこれより低い、6~7割の人は満足を感じている。

人とのつながりに関する考え方については、4人に3人が「一度できたつながりは大切にしたい」

と考えているなど、全体的には人と人とのつながりに対して肯定的な姿勢をもっている人が多く、人との交流を楽しむ傾向が優勢である。

9. 東日本大震災とつながり（第9章）

[自分や家族の安全を自力で守る備え]、[避難場所など地域の情報入手]、[節電など省エネルギーの心がけ]の3項目は「震災以後、意識が強まった」が多い。他方、[家族との絆の大切さ]と[様々なことや人への感謝の気持ち]はいずれも「震災以前と変わらず意識している」が6割弱と多い。

東日本大震災以後に行ったこととしては、「義援金や支援物資等を寄付した」が7割と際立って多い。

10. 生活評価とつながり（第10章）

生活全体を振り返ってみた場合、＜満足＞が6割、＜不満＞と「どちらともいえない」がそれぞれ2割である。自由時間の過ごし方の満足度も、ほぼ同じような分布となっている。

人間関係の現状は生活全体の満足度に影響を与えており、より深い関係をもっている人ほど満足度は高い。ただし、その効果は限定的で、関係がないことや少ないことは満足度を大きく押し下げるわけではない。

他方、人間関係の満足度は生活評価をより大きく左右する。職場と家族を中心として、地域や友人・知人についても、関係の満足度が一定の影響力を有している。

<調査結果の模式図>

下に示すのは、調査結果の概要を模式図としてまとめたものである。

